



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 畑 理史

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日 TEL 03-6711-8121

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	358,513	4.8	26,196	28.2	28,580	35.5	15,372	30.0
24年3月期	341,942	△3.3	20,426	△37.6	21,094	△33.2	11,827	△29.6

(注) 包括利益 25年3月期 30,644百万円 (171.3%) 24年3月期 11,297百万円 (△24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.71	—	6.7	6.6	7.3
24年3月期	33.46	—	5.5	5.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,147百万円 24年3月期 1,358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	461,512	262,899	52.2	685.11
24年3月期	398,196	234,711	54.7	618.94

(参考) 自己資本 25年3月期 240,964百万円 24年3月期 217,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	44,480	△35,312	5,737	53,238
24年3月期	34,000	△9,190	△25,044	33,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,517	29.9	1.6
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	4,220	27.5	1.8
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	10.5	16,000	17.4	16,500	20.2	9,500	32.1	27.01
通期	405,000	13.0	35,000	33.6	36,000	26.0	20,000	30.1	56.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計処理基準に関する事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	364,942,682 株	24年3月期	364,942,682 株
25年3月期	13,226,066 株	24年3月期	13,202,440 株
25年3月期	351,731,769 株	24年3月期	353,480,467 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	187,111	0.3	9,483	169.4	14,147	96.3	9,699	△31.6
24年3月期	186,581	△4.7	3,520	△68.9	7,207	△54.4	14,180	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.58	—
24年3月期	40.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	313,430	188,189	188,189	188,189	60.0	535.06	535.06	
24年3月期	288,974	178,575	178,575	178,575	61.8	507.69	507.69	

(参考) 自己資本 25年3月期 188,189百万円 24年3月期 178,575百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお予想の前提条件その他の関連する事項については4～5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、第4四半期に入り、円高の緩和などにより輸出環境が改善されるとともに、生産や景気にも緩やかな持ち直しの動きが見えてきました。しかし年間では、欧州をはじめとした海外景気の悪化、第3四半期までの円高や中国における日本製品の不買運動などにより、景気回復の動きに力強さが見られず、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、主に自動車産業のグローバルでの増産に対応した拡販や原燃料価格の上昇に伴う価格是正の実施、さらには継続的なコストダウンを行うなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加や販売価格の是正により、3,585億13百万円（前年度比4.8%増）となりました。利益面では、販売数量の増加や販売価格の是正、減価償却費の減少などにより、営業利益は261億96百万円（同28.2%増）、経常利益は285億80百万円（同35.5%増）、当期純利益は153億72百万円（同30.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
25年3月期	358,513	26,196	28,580	15,372
24年3月期	341,942	20,426	21,094	11,827
増減	16,571	5,770	7,486	3,545
増減率（%）	4.8	28.2	35.5	30.0

<当期における設備投資額等>

（単位：百万円）

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
25年3月期	26,010	1,207	27,217	22,823	1,203	24,026	12,875	82
24年3月期	18,125	614	18,740	27,306	1,009	28,316	12,730	79
増減	7,885	593	8,477	△4,483	194	△4,290	145	—
増減率（%）	43.5	96.6	45.2	△16.4	19.2	△15.2	1.1	—

（注）設備投資額には、新規連結に伴う増加額は含んでおりません。

また、減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主に液晶表示向けフィルム用途の需要が、薄型テレビの販売低迷の影響を受け、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、主に海外向け販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、744億92百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は、原燃料高に伴う販売価格の是正や減価償却費の減少などにより、136億20百万円（同75.4%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（P T A）向けの海外需要が堅調に推移したことや、当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を当連結会計年度は実施しない年であったことなどで販売数量が増加しましたが、販売市況の悪化などもあり、売上高は微増となりました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品については、酢酸エチルの販売が堅調に推移しましたが、欧州や中国での需要減少などの影響もあり、売上高は減少いたしました。

カプロラク톤誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、電子材料向け需要の停滞や海外需要不振の影響で、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国や欧州向けのカラム販売は好調だったものの、受託分離の受注減などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、714億75百万円（前年度比6.6%減）、営業利益は、減価償却費が減少したものの、販売価格の下落などもあり、52億75百万円（同1.4%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、P B T樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、12月決算会社である連結子会社ポリプラスチック株式会社及びその子会社群が事業を行っております。当連結会計年度においては、中国における日本車の不買運動や円高の影響を受けましたが、自動車生産回復による販売数量の増加や原燃料高に対応した販売価格の是正が進み、売上高は増加いたしました。

A B S樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車部品向けなどが堅調に推移しましたが、電機・電子材料向けの需要が低迷したことにより、売上高は微減となりました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、平成24年4月より高発泡プラスチック製品事業において吸収合併により事業規模が拡大しましたが、電子材料分野での需要低迷などの影響もあり、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、1,402億33百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は、原燃料高に伴う販売価格の是正などにより、111億77百万円（同13.2%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、中国における日本車の不買運動の影響を受けましたが、前年度に震災で落ち込んでいた自動車生産台数が回復したこと、及び平成24年4月に買収したイニシエータ（インフレーター用着火部品）の製造販売会社である米国Special Devices, Inc.を新規連結したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、659億61百万円（前年度比24.0%増）、営業利益は、中国における日本車不買運動の影響や米国における急激な需要拡大に対応する経費の増加などにより、40億75百万円（同18.5%減）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療分野向けが好調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、63億49百万円（前年度比3.3%減）、営業利益は、7億96百万円（同21.9%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、円高の緩和や株価上昇により、企業や家計のマインドが改善し、堅調に回復への動きを強めていくことが期待されます。しかし一方で、原燃料価格の高騰や中国経済の減速、欧州金融危機など、景気が下振れするリスクもあり、国内外において不確実性を内包した状況が続くものと予想されます。

このような情勢下における当社グループの平成26年3月期の業績見通しにつきましては、自動車の生産拡大に伴うエンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売数量の増加、平成25年7月商業運転開始予定で製造能力を増強するたばこフィルター用トウの販売数量の増加、継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、売上高4,050億円、営業利益350億円、経常利益360億円、当期純利益200億円を予想しております。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。

<平成26年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26年3月期	405,000	35,000	36,000	20,000
25年3月期	358,513	26,196	28,580	15,372
増減	46,487	8,804	7,420	4,628
増減率(%)	13.0	33.6	26.0	30.1

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他
26年3月期	88,000	79,000	153,000	78,000	7,000
25年3月期	74,492	71,475	140,233	65,961	6,349
増減	13,508	7,525	12,767	12,039	651
増減率(%)	18.1	10.5	9.1	18.3	10.3

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社
26年3月期	15,800	7,000	12,600	7,800	600	△8,800
25年3月期	13,620	5,275	11,177	4,075	796	△8,749
増減	2,180	1,725	1,423	3,725	△196	△51
増減率(%)	16.0	32.7	12.7	91.4	△24.6	△0.6

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
26年3月期	28,000	1,000	29,000	22,700	1,300	24,000	14,000	95
25年3月期	26,010	1,207	27,217	22,823	1,203	24,026	12,875	82
増減	1,990	△207	1,783	△123	97	△26	1,125	—
増減率(%)	7.7	△17.1	6.6	△0.5	8.1	△0.1	8.7	—

(注) 設備投資額には、新規連結に伴う増加額は含んでおりません。

また、減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう1stステップとして、2013年度（平成26年3月期）を最終年度とする3年間の中期計画「3D-I」を策定しております。

本中期計画の2年目である当期は、欧州をはじめとした海外景気の悪化、第3四半期までの円高や中国における日本製品の不買運動などの影響を受け、業績面では中期計画に対し、非常に厳しい結果となりました。しかしながら、米国のインシエータ（インフレータの着火部品）製造販売会社およびドイツの液晶ポリマー向けモノマーメーカーの買収、たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業の合弁会社の設立に向けた取り組みなど、本中期計画の諸施策を着実に実行してまいりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比し633億16百万円増加し、4,615億12百万円となりました。

負債は、社債の償還による減少がありましたが、長期借入金の増加により前連結会計年度末に比し351億28百万円増加し、1,986億13百万円となりました。

また純資産は、2,628億99百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,409億64百万円となり自己資本比率は52.2%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は444億80百万円（前連結会計年度は、340億円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益252億82百万円、減価償却費246億4百万円及び売上債権の減少46億25百万円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加78億58百万円及び法人税等の支払額31億26百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は353億12百万円（前連結会計年度は、91億90百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出248億73百万円及び子会社株式の取得による支出94億37百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は57億37百万円（前連結会計年度は、250億44百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入による収入307億36百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出138億98百万円、社債の償還による支出100億円及び配当金の支払額35億17百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は532億38百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	51.6	54.7	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	44.4	47.1	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.8	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	29.4	21.9	37.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を考慮した安定的かつ継続的な株主還元と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実を、総合的、長期的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、平成23年度から平成25年度までの3年間の中期計画「3D-I」では、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結当期純利益に対する比率である株主還元性向を、その最終年度までに30%とすることを目標としております。

当期の連結業績は、主に自動車産業の生産回復に伴う販売数量の増加や原燃料価格の上昇に対応した販売価格の是正などにより、増収増益となりました。

この結果を踏まえ、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき2円増配し、1株につき7円とさせていただくことを、平成25年6月21日開催予定の当社第147回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成24年12月に実施した1株当たり5円の間配当と合わせ、1株当たり12円となります。これにより、当期の株主還元性向は27.5%となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を変わらぬ最重要課題としております。さらに中期計画「3D-I」の実現に向け、アジア・北米を中心に伸長する需要に応じた拡販、現地顧客サービスの向上などグローバルでの事業展開・強化に取り組むとともに、競争力の源泉となるコストダウン、生産革新・業務革新によるさらなる生産性の向上、事業基盤の強化、顧客に対する安定供給、品質への信頼確保に注力しています。また、新規事業の創出、ビジネスパートナーとの連携強化、戦略的M&Aの活用など、新たな成長戦略を実行しています。

「3D-I」の最終年度である平成25年度は、引き続きこれらの課題に取り組んでいくとともに、次のステップである新中期計画「3D-II」を策定いたします。

さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、環境安全経営の推進などに積極的に取り組むことにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,649	47,005
受取手形及び売掛金	76,675	76,970
有価証券	3,925	7,741
たな卸資産	71,134	82,977
繰延税金資産	2,916	4,435
その他	10,928	13,261
貸倒引当金	△60	△190
流動資産合計	197,170	232,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,775	139,715
減価償却累計額	△91,035	△93,841
建物及び構築物(純額)	43,739	45,874
機械装置及び運搬具	482,235	499,914
減価償却累計額	△427,270	△446,250
機械装置及び運搬具(純額)	54,964	53,663
工具、器具及び備品	22,289	23,337
減価償却累計額	△20,138	△20,804
工具、器具及び備品(純額)	2,151	2,532
土地	26,503	26,707
建設仮勘定	11,845	20,545
有形固定資産合計	139,204	149,323
無形固定資産		
のれん	—	5,410
その他	2,393	8,195
無形固定資産合計	2,393	13,605
投資その他の資産		
投資有価証券	44,209	49,059
繰延税金資産	1,628	1,598
その他	13,745	15,926
貸倒引当金	△154	△201
投資その他の資産合計	59,428	66,382
固定資産合計	201,026	229,312
資産合計	398,196	461,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,212	49,896
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	12,020	19,118
1年内返済予定の長期借入金	13,482	13,211
リース債務	15	—
未払法人税等	1,515	5,842
修繕引当金	161	3,006
その他	18,420	22,150
流動負債合計	101,828	113,226
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,730	46,768
繰延税金負債	485	4,360
退職給付引当金	10,498	11,834
役員退職慰労引当金	58	74
修繕引当金	1,129	70
資産除去債務	1,030	1,049
その他	723	1,229
固定負債合計	61,656	85,386
負債合計	163,485	198,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	152,858	164,927
自己株式	△6,011	△6,025
株主資本合計	214,701	226,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,507	15,001
繰延ヘッジ損益	△115	△185
為替換算調整勘定	△8,387	△609
その他の包括利益累計額合計	3,004	14,207
少数株主持分	17,005	21,935
純資産合計	234,711	262,899
負債純資産合計	398,196	461,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	341,942		358,513
売上原価	271,200		277,644	
売上総利益	70,742		80,869	
販売費及び一般管理費	50,316		54,672	
営業利益	20,426		26,196	
営業外収益				
受取利息	307		337	
受取配当金	1,263		971	
持分法による投資利益	1,358		1,147	
為替差益	—		687	
雑収入	1,028		1,392	
営業外収益合計	3,958		4,536	
営業外費用				
支払利息	1,478		1,232	
為替差損	321		—	
雑支出	1,490		920	
営業外費用合計	3,289		2,153	
経常利益	21,094		28,580	
特別利益				
固定資産処分益	27		326	
関係会社株式売却益	239		—	
関係会社清算益	821		—	
補助金収入	1,000		—	
特別利益合計	2,089		326	
特別損失				
固定資産除却損	1,496		1,389	
減損損失	374		304	
固定資産圧縮損	911		—	
投資有価証券評価損	3		59	
災害による損失	434		—	
厚生年金基金脱退損失	—		566	
クレーム補償費用	—		1,303	
特別損失合計	3,221		3,623	
税金等調整前当期純利益	19,962		25,282	
法人税、住民税及び事業税	4,607		8,867	
法人税等調整額	1,332		△1,376	
法人税等合計	5,939		7,490	
少数株主損益調整前当期純利益	14,022		17,791	
少数株主利益	2,195		2,419	
当期純利益	11,827		15,372	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,022	17,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,058	3,500
繰延ヘッジ損益	38	△182
為替換算調整勘定	△1,705	8,974
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	561
その他の包括利益合計	△2,724	12,852
包括利益	11,297	30,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,832	26,148
少数株主に係る包括利益	1,465	4,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
当期首残高	31,579	31,579
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
当期首残高	143,813	152,858
当期変動額		
剰余金の配当	△3,893	△3,517
当期純利益	11,827	15,372
連結子会社の決算期変更に伴う増減	1,092	101
連結範囲の変動	18	112
当期変動額合計	9,044	12,069
当期末残高	152,858	164,927
自己株式		
当期首残高	△4,195	△6,011
当期変動額		
自己株式の取得	△1,817	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,816	△13
当期末残高	△6,011	△6,025
株主資本合計		
当期首残高	207,472	214,701
当期変動額		
剰余金の配当	△3,893	△3,517
当期純利益	11,827	15,372
自己株式の取得	△1,817	△13
自己株式の処分	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減	1,092	101
連結範囲の変動	18	112
当期変動額合計	7,228	12,055
当期末残高	214,701	226,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,516	11,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,008	3,494
当期変動額合計	△1,008	3,494
当期末残高	11,507	15,001
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△153	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△69
当期変動額合計	38	△69
当期末残高	△115	△185
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,783	△8,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	7,778
当期変動額合計	△604	7,778
当期末残高	△8,387	△609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,579	3,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,575	11,202
当期変動額合計	△1,575	11,202
当期末残高	3,004	14,207
少数株主持分		
当期首残高	23,284	17,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,278	4,929
当期変動額合計	△6,278	4,929
当期末残高	17,005	21,935
純資産合計		
当期首残高	235,336	234,711
当期変動額		
剰余金の配当	△3,893	△3,517
当期純利益	11,827	15,372
自己株式の取得	△1,817	△13
自己株式の処分	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減	1,092	101
連結範囲の変動	18	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,853	16,131
当期変動額合計	△624	28,187
当期末残高	234,711	262,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,962	25,282
減価償却費	28,848	24,604
減損損失	374	304
のれん償却額	—	818
受取利息及び受取配当金	△1,571	△1,309
支払利息	1,478	1,232
持分法による投資損益 (△は益)	△1,358	△1,147
固定資産処分損益 (△は益)	△27	△326
固定資産除却損	1,496	1,389
固定資産圧縮損	911	—
関係会社清算益	△821	—
補助金収入	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,409	4,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,130	△7,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,329	664
その他	△626	△1,414
小計	41,455	46,864
利息及び配当金の受取額	2,347	1,929
利息の支払額	△1,553	△1,186
法人税等の支払額	△8,248	△3,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,000	44,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,519	261
有価証券の純増減額 (△は増加)	5,479	1,000
有形固定資産の取得による支出	△16,767	△24,873
有形固定資産の売却による収入	9	486
無形固定資産の取得による支出	△626	△1,193
投資有価証券の取得による支出	△1,750	△319
投資有価証券の売却及び償還による収入	526	327
子会社株式の取得による支出	—	△9,437
貸付けによる支出	△31	△8
貸付金の回収による収入	507	39
関係会社の整理による収入	1,237	39
補助金収入	1,000	—
その他	△1,294	△1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,190	△35,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,398	3,331
長期借入れによる収入	—	30,736
長期借入金の返済による支出	△12,970	△13,898
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	82
自己株式の取得による支出	△1,817	△13
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,893	△3,517
少数株主への配当金の支払額	△7,792	△983
その他	28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,044	5,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	4,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261	19,126
現金及び現金同等物の期首残高	33,724	33,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	156	7
連結子会社の決算期変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183	349
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	318
現金及び現金同等物の期末残高	33,435	53,238

(5)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の会社(25社)

以下の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ポリプラスチックス㈱ 他18社

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった以下の会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

Chiral Technologies, Inc.、Chiral Technologies Europe S.A.S.、Daicel (Europa) GmbH
Daicel (Asia) Pte. Ltd.、Daicel Polymer (Hong Kong) Ltd.

以下の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Daicel (China) Investment Co., Ltd. 他5社

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった以下の会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

Daicel (China) Investment Co., Ltd.、Daicel Trading (Shanghai) Ltd.

Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.、Shanghai Daicel Polymers, Ltd.

Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ282百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

クレーム補償費用

米国連結子会社における製品の品質不具合に係る補償損失であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群及び事業展開の方法、並びに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」及び「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品及び光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材及び樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品及び防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,114	76,508	133,551	53,197	335,372	6,569	341,942	—	341,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,629	15,054	12	—	17,695	9,479	27,174	△27,174	—
計	74,744	91,562	133,563	53,197	353,068	16,049	369,117	△27,174	341,942
セグメント利益	7,763	5,352	9,870	5,003	27,989	1,019	29,008	△8,582	20,426
セグメント資産	80,657	66,499	120,238	58,735	326,131	7,064	333,195	65,001	398,196
その他の項目									
減価償却費	9,962	6,950	6,549	3,998	27,461	263	27,724	591	28,316
持分法適用会社への投資額	3,698	138	2,389	—	6,225	—	6,225	—	6,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,052	4,553	6,498	3,666	17,770	193	17,963	776	18,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△2,593百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産67,594百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,492	71,475	140,233	65,961	352,164	6,349	358,513	—	358,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,529	15,103	6	—	17,640	9,784	27,424	△27,424	—
計	77,022	86,579	140,240	65,961	369,804	16,134	385,938	△27,424	358,513
セグメント利益	13,620	5,275	11,177	4,075	34,149	796	34,945	△8,749	26,196
セグメント資産	85,792	67,276	148,113	80,400	381,584	7,872	389,456	72,055	461,512
その他の項目									
減価償却費	7,578	5,387	5,714	4,551	23,231	243	23,475	551	24,026
のれん償却額	—	—	76	741	818	—	818	—	818
持分法適用会社への投資額	4,733	138	2,440	—	7,313	—	7,313	—	7,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,935	3,843	13,044	15,737	38,561	255	38,816	874	39,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△4,066百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産76,122百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	セルロー ス事業	有機合 成事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	72,114	76,508	133,551	53,197	6,569	341,942

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
206,516	40,150	51,842	43,433	341,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
110,122	22,487	6,593	139,204

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	74,492	71,475	140,233	65,961	6,349	358,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
206,711	42,695	58,230	50,876	358,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
105,150	34,487	9,685	149,323

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	374	—	—	—	—	374

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	53	—	—	—	250	304

(注) 「全社・消去」の金額は全社資産である福利厚生施設に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	76	741	—	—	818
当期末残高	—	—	1,633	3,776	—	—	5,410

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	618円94銭	1株当たり純資産額	685円11銭
1株当たり当期純利益	33円46銭	1株当たり当期純利益	43円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,827	15,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,827	15,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	353,480	351,731

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイセルファイナンス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

グループ内統合により、経営資源の集約と組織及び国内グループファイナンス業務の運営効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日	平成25年4月25日
合併契約締結日	平成25年4月25日
効力発生日	平成25年10月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、ダイセルファイナンス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイセルファイナンス株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、ダイセルファイナンス株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

3. 被合併法人の概要(平成25年3月期)

名称	ダイセルファイナンス株式会社		
財政状態及び経営成績	資本金 2,000百万円	総資産 50,658百万円	純資産 1,404百万円
	営業収益 510百万円	経常利益 339百万円	
事業内容	株式会社ダイセルならびに同社関係会社に対する融資等の金融業務他		

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

4. その他

役員の変動

I 取締役の変動（平成25年6月21日付）

平成25年6月21日開催予定の当社定時株主総会において決定の予定であります。

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の取締役の変動

① 新任

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
取締役（社外）	近 藤 忠 夫	株式会社日本触媒 相談役

※ 近藤忠夫氏は社外取締役候補者であります。

② 退任

（現 職）	（氏 名）
取締役（社外）	三 浦 勇 一

II 執行役員の変動

① 新任（平成25年6月21日付）

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
執行役員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長	安 藤 隆 彦	姫路製造所網干工場長

② 昇任（平成25年6月21日付）

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
取締役 常務執行役員 生産技術室長 レスポンシブル・ケア室担当 エンジニアリングセンター担当	小 河 義 美	取締役 執行役員 生産技術室長 レスポンシブル・ケア室担当 エンジニアリングセンター担当
常務執行役員 研究統括部長 新事業企画開発室担当 知的財産センター担当	西 村 久 雄	執行役員 研究統括部長 新事業企画開発室担当 知的財産センター担当